

2008 年 3 月 6 日

学校法人 早稲田大学
農林中央金庫
株式会社 農林中金総合研究所

農林中央金庫および農林中金総合研究所による 早稲田大学への寄付講座設置について

学校法人早稲田大学と農林中央金庫および株式会社農林中金総合研究所は、2008 年度から早稲田大学に農林中央金庫・農中総研寄付講座を開設することとなりましたので、お知らせ申し上げます。

本寄付講座は、学生が農業・食糧問題、農山村の役割等を体系的に学習できるように、農業・農山村をテーマとする複数の講座をパッケージにしている点で、早稲田大学において初めての取り組みであります。

- 1 早稲田大学は、食料・農業問題の重要性、農山村・農林業が果たす環境維持・改善への貢献や意義を教育することが極めて重要であるとの認識のもと、かねてよりボランティアセンターを中心に「一学一山運動」や「農山村体験実習」等に積極的に取り組んでまいりました。今般、農林中央金庫と農中総研の協力を得て、農業・農山村をテーマとする複数の寄付講座を設置することにより、学生に対し、我が国の農業・食糧問題、農山村の役割等をこれまで以上に体系的に学習する機会を提供することといたしました。
- 2 農林中央金庫および株式会社農林中金総合研究所は、農林漁業協同組合等の出資により設立された協同組織金融機関とその子会社として、金融を通じて我が国の農林水産業や社会経済の発展に貢献することを目的としております。今年度スタートの中期経営計画においては、CSR 活動の一環として大学等における教育支援に取り組むこととしております。本寄付講座については、農林中金総研からも講師を派遣することとしており、早稲田大学の学生が我が国農業・農山村の重要性を学ぶ機会として極めて有益なものであると認識しております。
- 3 平成 20 年度に設置する寄付講座の概要は以下のとおりです。

科目名	講座総括責任者	設置箇所
農山村体験学習	堀口 健治 政治経済学院教授	早稲田大学ボランティアセンター
食と経済	弦間 正彦 社会総合学院教授	早稲田大学ボランティアセンター
日中農業比較研究※	堀口 健治 政治経済学院教授	早稲田大学留学センター

※北京大学と早稲田大学の共同講座として北京大学に設置。

[報道各位からのお問い合わせ先]

農林中央金庫 広報部広報課（担当：竹渕）tel.03-5222-2019

早稲田大学 広報室広報課（担当：矢古宇・森崎）tel.03-3202-5454

以 上

概 要

1. 5.5万人の学生が学ぶ早稲田大学に農林中央金庫等提供の「寄附研究・講座」を設置する意義

東京に主たるキャンパスがある総合大学・早稲田大学は農学部を有しませんが、それがかえって、全学の学生に食料・農業問題の重要性、農山村・農林業が果たす環境維持・改善への貢献、地方・地域社会が日本社会に占める意義に関心を有させることになっています。田植え、稲刈りを含む、ボランティアセンターの諸活動への参加や関係する講義の受講生の多さにそれが示されています。

この関心をさらに強め、体系だった学びに結び付けたいと考えます。

それらの講義が農林中央金庫・農林中金総合研究所による複数年の講座であれば、社会的な影響を広く期待でき、学生のキャリアアップを強くサポートすることになるでしょう。学生の協同組合への関心を高め、日本社会での農協の持つ意義も正確に理解することになると思われます。

2. 北京大学と早稲田大学が共同で寄附講座として設置する意義

寄附講座として「日中農業比較研究」を設置することで、主として北京大学の学生（北京大学に留学する早稲田大学も受講可）に農産物市場の需給の特殊性、農業と環境、政策的関与の必要性といった幅広い学問体系を提供し、市場経済論に流れやすい狭義の経済学にとどまらない学問体系を学んでいただくことができます。日本の農業協同組合が日本社会で果たす意義も広く理解されます。

3. 複数の提供講座をまとめた「寄附研究・講座」

期間を3年として、基幹講座として北京大学の共同講座とオープン科目のボランティアセンター提供「農山村体験実習」の2科目を固定し、他の講座はボランティアセンター提供の科目ないし新設科目を毎年指定することで、多くの学生が受講できるようにします。またこれらに関わる客員教員等を雇用します。

4. 「寄附研究・講座」を管理するボランティアセンターの活動

「一学一山運動」（2006年に早稲田大学が全国700の大学に呼びかけ各大学がそれぞれひとつの山・森の管理に貢献する自然保護活動のネットワーク）や田植え稲刈り・地域支援など多くの活動をプロジェクトとして実施しています。

同センターが5年以上に渡って実施してきた早稲田大学との共同活動が、農村と都市との交流活動に当たると認定され、中山間直接支払いの補助金の引き上げに貢献している事例（「農山村体験実習」の田植え・稲刈りの受入先である新潟県十日町市松代や夏期休暇中の体験実習先の山形県寒河江市田代地区等）もあり、さらに多くの農山村の集落と協定を結ぶことを目指しています。

5. 寄附研究・講座の名称および設置期間

NO	名 称	設置期間	設置箇所
1	日中農業比較研究	2008年4月～2011年3月(半期開講3年間)	留学センター
2	農山村体験実習	2008年4月～2011年3月(通年開講3年間)	ボランティアセンター
3	食と経済	2008年4月～2008年7月(半期開講1年間)	ボランティアセンター

※3科目目については、2009年度・2010年度は寄付者と協議して、新設を含め対象科目を決める。

6. 講座統括責任者、担当予定教員名（研究員名）および職名

NO	名 称	講座統括責任者	担当予定教員(統括責任者および招聘講師は略)
1	日中農業比較研究	堀口 健治 (常任理事 政治経済学術院教授)	章 政(北京大学教授)
2	農山村体験実習	堀口 健治 (常任理事 政治経済学術院教授)	天野正博(人間科学学術院教授) 岡内三眞(文学学術院教授) 柏 雅幸(人間科学学術院教授)

			眞野芳樹（アジア太平洋研究科教授） 森川 靖（人間科学学術院教授）
3	食と経済	弦間 正彦 （社会科学総合学術院教授）	蔦谷 栄一（農林中金総研特別理事） 中嶋 康博（東京大学教授） 平沢 明彦（農林中金総研主任研究員） 堀口 健治（常任理事 政治経済学術院教授）

7. 講座の教育研究領域の概要

NO	名 称	講座の教育研究領域の概要
1	日中農業比較研究	農産物市場の需給の特殊性、農業と環境、政策的関与の必要性といった幅広い学問体系を提供し、市場経済論に流れやすい狭義の経済学にとどまらない学問体系を学んでもらう。日本の農業協同組合が日本社会で果たす意義も広く理解されよう。
2	農山村体験実習	日本の社会、経済における農山村、農林業の状況を学び、産業構造変化の仕組み、過疎化の結果などをフォローする。多面的機能の外部経済、不経済の概念を知るとともに、農山村での作業体験、調査等に参加し農林業問題を学習する。多くの学生が都市出身者であるために、地域や農村、そしてそこでの農林業や地域経済の仕組みや、人々の生活を把握することの機会が少ない。この授業は、それを反省して、講義での座学と、農山村での作業の体験実習や農家に世話になることで農家家族との共同生活の機会という農家体験を通じた実学とを、ともに学ぶことができるように工夫してある。各学部から参加するので、専門は異なるが、現実を見ながら、それぞれの専門を生かすなり、現実認識の方法論を共通に学ぶことになる。したがって、講義と作業体験・聞き取り調査・発表報告のフィールドワークの組合せが授業内容である。
3	食と経済	オープン教育科目の「食育」の一貫として、日本の食生活の現状を把握し、日本の食生活がどの要素、産業構造、ビジネスで支えられているかを、経済学の視点から理解する目的で講義をする。我が国の食生活を取り巻く環境は大きく変化してきており、食料消費はライフスタイルなどの変化により変容してきている。さらに食料を供給する農業、加工・流通産業も大きな変革を遂げてきている。これらの変化を総合的に理解することは、学部学生にとり重要な知的作業であり、この講義を履修する意義があると考えらる。 それぞれの分野の専門家である講師が、我が国の食生活の変化を、消費生活の変化、産業・社会構造（家族関係の変化も含む）、国際関係の変化から理解するために講義する。経済発展に伴う所得の増大は、コメなど一部の食料消費を減らす一方で、肉や野菜などの消費を増大させる。また社会構造の変化は、食料需要の変化をもたらし、食料供給体制も変容させてきている。我々の食生活を取り巻く経済・社会環境について、総理解ををはかる目的で、最強の専門家チームが講義を担当する。

以 上